

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月8日

上場会社名 日本ラッド株式会社

上場取引所 大

コード番号 4736 URL <http://www.nippon-rad.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大塚 隆一

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 佐々木 啓雄

TEL 03-5574-7800

四半期報告書提出予定日 平成23年8月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	811	10.1	△129	—	△134	—	△132	—
23年3月期第1四半期	736	△32.0	△198	—	△200	—	△162	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △131百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △160百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△33.07	—
23年3月期第1四半期	△40.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	4,130	1,738	41.6
23年3月期	4,358	1,858	42.2

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 1,718百万円 23年3月期 1,840百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,024	18.3	△330	—	△341	—	△337	—	△84.04
通期	5,106	18.5	37	△34.4	14	94.7	26	—	6.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成にかかる会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	4,505,390 株	23年3月期	4,505,390 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	488,234 株	23年3月期	488,234 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	4,017,156 株	23年3月期1Q	4,017,162 株
----------	-------------	----------	-------------

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
(6) 重要な後発事象 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、サプライチェーンが寸断したことに加え、消費の自粛ムードが高まったことから、経済活動が急速に落ち込みました。また、情報サービス産業界におきましては、企業等の情報化投資は、依然として慎重な姿勢は継続しており、事業環境は厳しい状況であることに大きな変化はなく推移いたしました。しかしながら、情報保管やBCP (Business Continuity Plan) に対応する投資姿勢は高まりつつあります。

このような状況の中、当社グループは、ASPIC (ASP-SaaS-Cloud-Consortium) 主催のASP・SaaS・クラウドアワード2011にて、「CO2削減等環境に貢献しているデータセンター」として、データセンター部門での「ベスト環境貢献賞」を受賞いたしました「排熱型データセンター」を携え、特に需要が伸張するハウジング、ホスティングなど、クラウドサービスやデータセンター関連の新規受注に注力した販売活動に努めました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、8億11百万円（前年同期比10.1%増）となりました。利益面につきましては、売上原価における協力会社への発注を抑制することにより、営業損失1億29百万円（前年同期は1億98百万円の損失）、経常損失1億34百万円（前年同期は2億円の損失）となりました。

四半期純損益につきましては、経常損失が減少したことに加えて、税金費用と少数株主持分の発生により、四半期純損失は、1億32百万円（前年同期は1億62百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

「プロダクトマーケティング事業」では、プロダクツ製品のラインナップを継続して拡充を図る一方で、無料のセミナーによる新規顧客の獲得に注力しました。LED光源による大型壁面マルチスクリーンディスプレイパネルの販売が増加したことにより、売上高62百万円（前年同期比26.4%増）となりました。

「ビジネスソリューション事業」では、既存顧客からの受託開発案件の安定した継続受注に注力した一方で、倉庫・物流関連システム受託や地方事業所の受注状況が減少したため、売上高3億36百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

「システムソリューション事業」では、前連結会計年度において、納品検収に至らなかった案件が売り上がったことや医療機関向け医事システムの販売が好調であったため、売上高3億36百万円（前年同期比52.6%増）となりました。

「ネットワーク事業」では、3月にエラスティックコンピューティングサービス「Industria (インダストリア)」や5月にクラウド型ファイルサーバー「Cumulus (キュムラス)」といったクラウドサービスのラインナップ拡充を図りつつ、サービス提供基盤技術のさらなる研究・開発推進等への注力も行ったため、売上高76百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は23億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億87百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が67百万円、受取手形及び売掛金3億69百万円の減少によるものであります。固定資産は17億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億60百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が1億13百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は41億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億27百万円減少いたしました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は12億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円減少いたしました。これは主に買掛金が1億70百万円、短期借入金が90百万円減少したことと、受注損失引当金が17百万円増加したことによるものであります。固定負債は10億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が39百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は23億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億8百万円減少いたしました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は17億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億19百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失1億32百万円及び剰余金の配当20百万円、子会社であるシアター・テレビジョン株式会社が増資をしたことによる持分変動差額25百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は41.6%（前連結会計年度末は42.2%）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して67百万円減少し、10億23百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは1億97百万円の収入（前年同期は3億50百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権の減少3億68百万円、仕入債務の減少1億60百万円、たな卸資産の増加45百万円、税金等調整前四半期純損失1億34百万円などによるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1億50百万円の支出（前年同期は1億6百万円の支出）となりました。これは主に固定資産の取得1億41百万円などによるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1億14百万円の支出（前年同期は85百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の減少90百万円、長期借入金の減少39百万円、少数株主の増資引受払込による増加32百万円などによるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、本資料の公表時点において、平成23年5月30日の決算短信で発表しました第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,091,128	1,023,500
受取手形及び売掛金	1,169,076	799,972
商品及び製品	102,083	100,506
仕掛品	232,992	280,615
原材料及び貯蔵品	29,293	28,396
その他	118,157	120,834
貸倒引当金	△2,921	△1,925
流動資産合計	2,739,810	2,351,899
固定資産		
有形固定資産	748,353	861,740
無形固定資産		
のれん	74,870	67,602
その他	330,734	367,497
無形固定資産合計	405,605	435,100
投資その他の資産		
投資有価証券	200,052	207,931
繰延税金資産	107,126	104,326
その他	214,706	227,197
貸倒引当金	△57,472	△57,657
投資その他の資産合計	464,413	481,797
固定資産合計	1,618,372	1,778,638
資産合計	4,358,183	4,130,537
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	368,636	198,273
短期借入金	90,000	—
1年内返済予定の長期借入金	158,576	158,576
1年内償還予定の社債	420,000	420,000
リース債務	6,093	7,845
未払法人税等	15,409	5,126
賞与引当金	34,343	17,361
受注損失引当金	62	17,714
持分法適用に伴う負債	8,730	8,730
その他	279,476	462,442
流動負債合計	1,381,329	1,296,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>固定負債</b>		
社債	240,000	240,000
長期借入金	372,556	332,912
リース債務	12,100	20,423
退職給付引当金	294,421	302,595
役員退職慰労引当金	187,634	189,691
負ののれん	4,732	3,205
資産除去債務	5,386	5,416
その他	1,786	1,390
固定負債合計	1,118,617	1,095,634
負債合計	2,499,946	2,391,705
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	772,830	772,830
資本剰余金	880,425	880,425
利益剰余金	366,898	239,092
自己株式	△226,398	△226,398
株主資本合計	1,793,755	1,665,949
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	47,017	52,140
その他の包括利益累計額合計	47,017	52,140
新株予約権	4,764	4,764
少数株主持分	12,698	15,978
純資産合計	1,858,236	1,738,832
負債純資産合計	4,358,183	4,130,537

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	736,878	811,339
売上原価	749,219	759,463
売上総利益又は売上総損失(△)	△12,340	51,876
販売費及び一般管理費	185,722	181,649
営業損失(△)	△198,063	△129,772
営業外収益		
受取利息	114	74
受取配当金	896	995
持分法による投資利益	3,886	—
貸倒引当金戻入額	—	867
その他	1,508	513
営業外収益合計	6,406	2,449
営業外費用		
支払利息	5,801	6,133
その他	3,514	643
営業外費用合計	9,315	6,776
経常損失(△)	△200,973	△134,099
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	9,314	—
役員退職慰労引当金戻入益	37,288	—
特別利益合計	46,602	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,873	—
その他	207	—
特別損失合計	7,080	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△161,450	△134,099
法人税等	2,366	2,080
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△163,817	△136,179
少数株主損失(△)	△872	△3,318
四半期純損失(△)	△162,944	△132,861



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△163,817	△136,179
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,433	5,122
その他の包括利益合計	3,433	5,122
四半期包括利益	△160,383	△131,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△159,510	△127,739
少数株主に係る四半期包括利益	△872	△3,318

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△161,450	△134,099
減価償却費	11,503	42,465
のれん償却額	4,074	5,480
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,275	8,173
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△35,846	2,057
賞与引当金の増減額(△は減少)	△893	△16,982
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△14,050	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,828	△810
受注損失引当金の増減額(△は減少)	35,185	17,652
受取利息及び受取配当金	△1,011	△1,069
支払利息	5,801	6,133
為替差損益(△は益)	1,615	611
持分法による投資損益(△は益)	△3,886	114
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△48
有形固定資産除却損	207	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,873	—
売上債権の増減額(△は増加)	739,275	368,871
たな卸資産の増減額(△は増加)	△114,012	△45,148
仕入債務の増減額(△は減少)	△163,122	△160,328
その他	25,095	117,778
小計	350,460	210,850
利息及び配当金の受取額	986	1,093
利息の支払額	△4,430	△5,139
法人税等の支払額	△6,620	△8,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	340,396	197,913
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△20,776	△74,907
無形固定資産の取得による支出	△50,660	△66,383
投資有価証券の取得による支出	△299	△99
敷金の回収による収入	14,780	—
投資有価証券の売却による収入	—	139
貸付けによる支出	—	△10,000
貸付金の回収による収入	—	574
その他	60	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,896	△150,616

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△60,000	△90,000
長期借入金の返済による支出	△9,999	△39,644
少数株主の増資引受による払込額	—	32,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,352	△1,587
自己株式の取得による支出	△4	—
配当金の支払額	△13,765	△15,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85,121	△114,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,615	△611
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	146,762	△67,628
現金及び現金同等物の期首残高	1,466,395	1,091,128
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,613,158	1,023,500

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。